



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

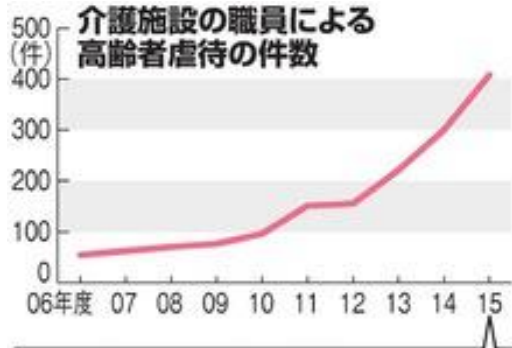
## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4160 号 2018.1.24 発行

**患者の医療画像をビッグデータ化へ 国立情報学研究所** 西日本新聞 2018年1月23日  
 国立情報学研究所（東京）は、ネットワークやクラウド、人工知能（AI）などの最先端情報技術を医療分野に活用する「医療ビッグデータ研究センター」（センター長・佐藤真一同研究所教授）を新設した。

個人情報を含まない患者の医療画像を大量に登録し、研究者がクラウド上で解析できるデータベースを構築。また、AIに医療画像を学習、解析させる手法の研究開発を目指す。今年3月までに日本消化器内視鏡学会、日本病理学会、日本医学放射線学会がそれぞれ収集し匿名化した画像データ、計約14万件の登録を開始する予定。今後、連携する学会を増やす。

**後絶たぬ介護施設の虐待 処遇や職場環境の不满、矛先に** 朝日新聞 2018年1月23日  
 川崎市の有料老人ホームで2014年、入所者の男女3人が相次いで転落死した事件で、3件の殺人罪で起訴された元職員の今井隼人被告（25）の裁判員裁判が23日、横浜地裁（渡辺英敬裁判長）で始まった。



介護施設で暮らす高齢者が職員から虐待を受ける事例は後を絶たない。

厚生労働省の調べによると、虐待件数は調査を始めた2006年度から9年間で8倍近くに増え、15年度は408件。初めて虐待死の報告もあった。昨年8月には東京都中野区の有料老人ホーム内で83歳の男性入居者が溺死（できし）。その後、元職員が殺人罪で起訴された。



日本虐待防止研究・研修センターの梶川義人代表（59）は「処遇や職場環境に不満を抱えて仕事をしている職員は、いらだちから目の前の高齢者に『負担をかけられている』と攻撃の矛先を向けてしまうこともある」と指摘。予防策として「管理職は『不適切なケアはケアではない』と周知し、現時点で一番いい介護を追求

する姿勢が重要だ」と強調する。

ただ、対策は行き届いていない。介護職らの労働組合「日本介護クラフトユニオン」が16年に組合員を対象にした調査では、虐待についての研修は「どちらかと言えば」も含め約半数が「不十分」と答えた。

厚労省は昨年3月、特に介護職らの虐待について「高齢者虐待はあってはならないこと

で極めて遺憾な事態」とし、再発防止策を自治体に要請。各施設で介護技術や認知症への理解を深める研修を行い、職員のストレス対策の実施を促すため、自治体が各施設の長らに研修を行うよう求めている。

埼玉県では4月に施行される虐待禁止条例で、虐待防止の研修実施を各施設に義務化し、職員の受講も義務づけた。(及川綾子)

## 小室さんの会見から考える 知ってほしい高次脳機能障害



NHK ニュース 2018年1月23日

今月19日、音楽プロデューサーの小室哲哉さんが女性問題をめぐる週刊誌などの報道を受け、芸能活動からの引退を発表しました。その会見の中で、妻で歌手のKEIKOさんが「高次脳機能障害」であることが明かされましたが、そもそも聞き慣れない「高次脳機能障害」という言葉。ネット上では、同じ障害の家族がいる人から、介護の

大変さを知ってほしいといった投稿が相次ぐなど注目を集めています。

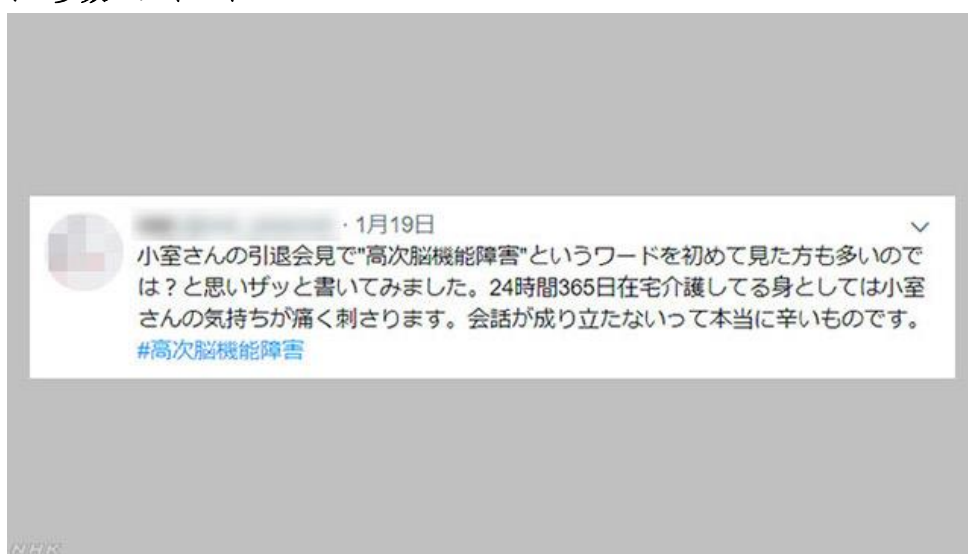
(京都放送局記者 吉田篤二/ネットワーク報道部記者 野町かずみ 宮脇麻樹)

19日の会見で小室さんは、妻のKEIKOさんが高次脳機能障害だと明かしたうえで、「障害のため大人としての会話のやり取りが日に日にできなくなり、3年ほど前から僕も疲れ果ててしまった」と、介護と仕事の両立

に苦悩した当時の心境を振り返りました。こうした小室さんの発言に、会見直後からネットではツイートが相次ぎました。

### 会見きっかけに 多数のツイート

19日の会見で小室さんは、妻のKEIKOさんが高次脳機能障害だと明かしたうえで、「障害のため大人としての会話のやり取りが日に日にできなくなり、3年ほど前から僕も疲



れ果ててしまった」と、介護と仕事の両立に苦悩した当時の心境を振り返りました。こうした小室さんの発言に、会見直後からネットではツイートが相次ぎました。

その1人、千葉県に住む30代の女性は3年前から同じ障害がある母親を介護しています。女性は、会話が成り立たなくなることもある母親の症状や、毎日の介護の様子などを紹介し「24時間365日、在宅介護している身としては小室さんの気持ちが痛く刺さります」とつぶやきました。

これに対して、ネット上では「自分もまさに同じ感じですよ」とか、「母の介護で経験したから分かる」などと、共感する声が次々と寄せられ、2万4000を超えるリツイートがありました。この女性に電話で取材したところ「母親はテレビを見て『おもしろいね』と言いたいのに、『おいしいね』と言ってしまうようなことがあります。私はちぐはぐな会話がたつらくて、精神的に余裕のないときは一人で泣いていました。たくさんいるのだと気づかされました。できる場をもっと増やしてほしいです」

TVを見て「面白いねこれ」と言  
いたいのが  
「おいしいね」と言ったり  
暑い日に「寒いね」と言ったり

あべこべな会話が高次脳機能の特  
徴でもあります。判断力が弱い人  
もいたり、一概にとは言えませ  
んが「肉体的」の介護より「精神  
的」が如何に見えなく大変か

今回、数多くの声をいただいて、同じ境遇の人が仕事をしながら介護する人が相談したり頼ったりできる場をもっと増やしてほしいです」と話してくれました。

#### 周囲に伝わりにくい障害

高次脳機能障害とは、交通事故や脳卒中などによって脳が傷つくことで、人間ならではの高次脳機能、つまり記憶したり思考したりする機能を失ってしまう障害です。日常生活では、けさの食事内容が思い出せない「記憶障害」、物事に集中できない「注意障害」、言葉が上手く話せなくなる「失語症」、お茶の入れ方がわからなくなる「失行症」など、人によりさまざまな症状が見

られます。

ただ、症状が現れていても外見上はあまり目立たないため、周囲からなかなか手を差し伸べられない中で家族に介護の負担がのしかかりがちです。

#### 介護の大変さに理解を

高次脳機能障害の介護の現状について、都内にある家族の会などをつくるNPO法人の細見みゆ理事長に話を聞きました。

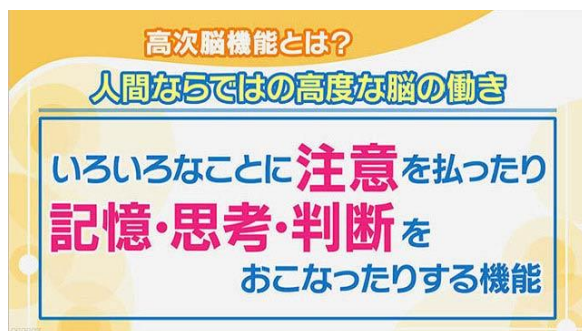
細見さんは、「一人一人症状も程度も異なるため一概には言えないのですが、介護が大変なことは事実です」と言います。

「この障害は見た目ではわからないので、周りには何でも一人でできると思われてしまいがちですが、そうではありません。例えば、一人で着替えができて、寒い日に半袖シャツを着てしまうとか、真夏に厚手の服を着てしまうということもあります。ほかにも、自宅のトイレの場所がわからなくなったり、読み書きができなくなったり症状はさまざまです。一人にすることができず、家族は目が離せません」（NPO法人「東京高次脳機能障害協議会」細見さん）

細見さんによると、多くの家族は前向きに介護をしていますが、中には家族が疲弊してしまったり、うつ病になったりするケースもあるということです。

一方で、高次脳機能障害は人によって回復のスピードは違っても確実によくなっていくのだそうです。

細見さんは、「介護する家族にはきちんと知識を身につけたうえで焦らず諦めずに、適切な



リハビリや専門家の助言を受けてもらいたいです。また、家族の会などに参加すれば、同じ悩みを持つ仲間からアドバイスを受けられ息抜きもできるし、何より社会からの孤立を防ぐことができます」と話しています。

小室さんの会見で囂らずも注目を集めた「高次脳機能障害」。これをきっかけにこの障害への理解がさらに進んで、本人や家族が安心してリハビリに臨める社会になってほしいと思います。

## 業務停止アディーレ「弁護士法人として品位を失う行為…」執行部、新興勢力を“断罪” 世代間の対立鮮明に

産経新聞 2018年1月24日



業務停止処分のきっかけとなったアディーレ法律事務所のインターネット上の広告。「無料」の文字が躍る（消費者庁ウェブサイトより）

昨年10月11日、法曹界に激震が走った。東京弁護士会が、弁護士法人のアディーレ法律事務所を業務停止2カ月、元代表の石丸幸人（45）を同3カ月とする懲戒処分を発表した。

インターネット上で、約1カ月ごとの期間限定で過払い金返還請求の着手金を無料・割引にするなどのキャンペーンを繰り返し、約4年10カ月にわたり広告を掲載していたことが問

題視されたのだ。これに先立つ平成28年2月、消費者庁が景品表示法違反（有利誤認）にあたるとして措置命令を出している。東弁はこれを踏まえ、広告が「弁護士法人として品位を失うべき非行」と判断した。

東弁懲戒委員会の議決書は、多くの過払い金返還請求や債務整理を手がけるアディーレの手法をこう断罪している。《ベルトコンベヤー的な機械的作業で数をこなし利益を獲得することに重点が置かれる》

アディーレは大々的な広告宣伝で急成長した「新興勢力」だ。28年3月末時点での所属弁護士数は162人と国内6位の規模を誇り、ロースクール世代など若手が多く在籍。依頼者約9万人を抱えていた。だが処分後、すべての顧問契約と委任契約の解除を余儀なくされた。昨年12月11日、業務を再開したものの退社が相次ぎ、所属数は約20人減少。全86拠点のうち再開できない拠点もある。

存亡にかかわる処分には、東弁と新興勢力との確執もささやかれた。27、28年度の東弁副会長選に立候補し、異例の任意加入制導入を主張した赤瀬康明（39）も当時、アディーレに所属していた。アディーレは若手の「弁護士会離れ」を象徴する存在なのだ。

「萎縮効果狙ってる」

アディーレは景表法違反の事実自体を争っておらず、業務再開時にも「深く反省する」とコメントしている。ただ、問題は東弁側の処分の意図だ。一線を越えた行為を正当に“裁いた”のか、それとも、今回の行為に乗じて体制に反抗的な新興勢力に致命傷を負わせる底意があったのか。

アディーレと同じ新興勢力のベリーベスト法律事務所の代表、酒井将（40）は処分を「重すぎる」とし、悪質性の低さを理由に挙げた。「弁護士の品位という趣旨は分かるが、事務所を潰すようなインパクトのある処分を科す話ではない」。その上で、処分意図に関して「広告を出して規模を拡大する弁護士法人に対して萎縮効果を狙っていると感じる」と語る。幾度も「弁護士会の壁」を痛感してきたからだ。

ベリーベストは採用活動で、日本弁護士連合会（日弁連）が運営する「ひまわり求人求職ナビ」への求人情報の掲載が認められていない。「弁護士会への苦情件数が年10回以上」という不掲載基準に引っかかるためという。東京の3弁護士会が合同で開催する就職説明

会にも参加できない。「依頼者が約2万人もいたら一定数の苦情が出るのは避けられない」と酒井。ダメージは大きく、「事務所を大きくできないようにする意図が透けて見える」と言う。

アディーレも同様で、ナビの不掲載や就職活動説明会への参加拒否をめぐって訴訟を起こし、1、2審敗訴を経て上告している。

収まらぬ世代間対立

早稲田大大学院准教授の石田京子（法曹倫理）は処分について「数にまかせて全国展開する行き過ぎた『事件あさり』とも言える手法自体に警鐘を鳴らし、一罰百戒の効果を狙ったのでは」と指摘する。一方、弁護士会の体質に対しても「硬直的で対応も遅い。利用者のことを考えれば新しいビジネスモデル自体は奨励すべきで、いかに悪質なサービスを未然に防ぐかが課題だ」と語る。

アディーレ側は「行為と処分の均衡を欠く」として審査請求を申し立てており、今後、日弁連が処分の可否を判断する。

「彼らは手弁当の事件や人権活動なんかやらない。金もうけだけ。弁護士自治も勉強していない」。かつて執行部にいた弁護士の言葉は新興勢力の負の側面を突くが、弁護士会の左傾化や体質は省みない。

酒井は人権活動への参加を検討して弁護士会に歩み寄る姿勢を見せつつ、「顧客のニーズに応えた分かりやすいサービスを提供しているから依頼者が集まる。金もうけだけというのは偏見だ」と反論する。弁護士像をめぐる世代間対立は収まるだろうか。（敬称略）

#### 医師の残業超過で是正勧告 日赤和歌山と大阪市大病院 朝日新聞 2018年1月24日

労使協定の上限を超えた時間外労働を医師にさせていたとして、日赤和歌山医療センター（和歌山市）が昨年8月、和歌山労働基準監督署からは正勧告を受けていたことが分かった。

センターによると、協定では時間外労働は最長月100時間だが、2016年11月～17年4月、常勤医200人のうち、毎月10～20人に最長月150時間の時間外労働をさせていた。また、宿直担当医師の待機時間に対する時間外手当も一部未払いと指摘された。センターは、未払い分として対象の約170人に計数千万円をさかのぼって支給した。センターは「勧告を真摯（しんし）に受け止めている。医療の質を落とさず、効率の良い働き方を考えていく」としている。

大阪市立大学病院（大阪市阿倍野区）も昨年6月、医師らの長時間労働で大阪南労働基準監督署からは正勧告を受けていた。

病院によると、16年11月、6人の医師らが労使協定の上限の月99時間を超えて残業。最も長かったのは救命救急センターの医師で残業時間が137時間だった。看護師や事務員ら21人も協定の上限である80時間を超えていた。病院は勧告を受けて勤務体制を改善したという。

#### 美容目的の保湿薬処方規制見送り 患者反対で厚労省 西日本新聞 2018年01月23日

美容目的の処方が問題視されている保湿用塗り薬「ヒルドイド」について、厚生労働省は23日、公的医療保険の適用除外や処方量の制限を見送る方針を決めた。医療費の無駄遣いと指摘により規制を検討していたが、抗がん剤による皮膚の乾燥を治すために使っているがん患者団体や、日本医師会（日医）の強い反対を受け断念した。

病院などに支払う診療報酬の審査支払機関に対し、不適切な処方がないか審査の強化を求める対応にとどめた。4月の診療報酬改定に向け、24日に厚労相の諮問機関、中央社会保険医療協議会（中医協）に提案する。

## 非正規雇用の教員 私立高で 200 人以上が雇い止め通告

NHK ニュース 2018 年 1 月 24 日

5 年を超えて同じ企業で働いた非正規労働者が希望すれば期限のない雇用契約に切り替えられる制度がことし 4 月に始まるのを受けて、全国の私立学校の教職員で作る労働組合が調査した結果、200 人以上の私立高校の教員が今年度末での雇い止めを通告されていたことがわかりました。

「全国私立学校教職員組合連合」が去年 12 月までに、全国 590 の私立高校を対象に調査した結果、回答があった 216 校のうち、45 校・204 人の非正規雇用の教員が今年度末での雇い止めを通告されていたということです。

都道府県別では、神奈川県が 65 人、香川県が 33 人、東京都が 27 人などでした。4 月の制度開始で対象となる、5 年を超えて働いていると見られる人は 27 人と、全体の 13% だったということです。

また、正規の教員と同じフルタイムで働く常勤の教員に対して、自分の働く高校がどう対応しているか複数回答で尋ねたところ、およそ 30% に当たる 64 の高校が、「期限のない雇用契約への切り換えを行っている」とした一方、「何も対応していない」が 20% 余りの 44 校、「雇い止めする方向だ」という回答もおおよそ 13% の 28 校あったということです。この労働組合は「組合に相談できない教員もいると考ええると、結果は氷山の一角だと思う。不当な扱いを受けないよう是正を求めています」と話しています。

## ゲーマーの目を守る眼鏡を開発 蒲郡・ニデック

中日新聞 2018 年 1 月 23 日

ゲーマー向け眼鏡「G スクエア・アイウェア」を装着するニデックの担当者＝蒲郡市拾石町で



エレクトロニック・スポーツ（e スポーツ）と呼ばれる対戦型ゲームのプレイヤーの目を守る。蒲郡市の眼科医療機器メーカー「ニデック」が、こんな狙いで開発した眼鏡を販売している。

国内では「娯楽」のイメージが強いゲームだが、北米や中国、韓国で e スポーツは「競技」と捉えられ、数億円単位の賞金がかかる大会も開かれている。ゲームのジャンルは格闘技、スポーツなどさまざま、世界の競技人口は一億人以上ともいわれる。

ニデックが十八日に発売したゲーマー（ゲーム愛好家）向け眼鏡「G スクエア・アイウェア」の新モデル（一万九千円、税別）は、二〇一六年に売り出した製品（二万八千円）の廉価版。

パソコンの画面が発する青白い光をカットしたり、まぶしさを抑えたりして目の負担を和らげる機能を備え、フレームはヘッドホンと併用しやすいように工夫されている。

他社の類似製品と違うのは、プロのゲーマーの視点を採り入れた点。ニデックは一五年、e スポーツのプロチーム「デトネーション・ゲーミング」の運営会社とスポンサー契約を結んだ。選手たちに実際に着用してもらって意見を聞き、今回は三色のレンズをラインアップ。「格闘ゲームなら茶色」「シューティングゲームはグレー」などと、各ジャンルの画面の色を損なわないレンズを選べるようにした。

ニデックはもともと眼科医の医療機器、眼鏡店の検眼機などを製造。一九七一年の創業当初から「目」にこだわった商品づくりに取り組んでいる。担当者は「目を酷使する若者をサポートすることは、会社の理念の延長にある。日常的にパソコンを使う人にもお薦めしたい」と話す。（木下大資）

## 「視覚に頼らず鑑賞」美術館、案内役は視覚障害者 広がる対話型



産経新聞 2018年1月23日  
視覚障害者のナビゲーター（左）と  
作品について話し合う参加者の女性  
＝東京・国立新美術館

目の不自由な人も美術鑑賞  
できる機会が徐々に広がって  
いる。視覚障害者が案内役とな  
り鑑賞の感想を語り合ったり、  
美術館員の説明で作品の理解  
を深めたりしている。障害の有  
無にかかわらず「美」を接点に



対話し、多様な見方や意見を知ることができるとして注目されて  
いる。

### 豊かな受け止め

視覚障害者向け鑑賞は、作品を立体化したり、音声ガイドを充  
実させたり、近年、美術館や展覧会ごとにさまざまな取り組みが  
みられる。中でも音声ガイドは、視覚障害者向け専用制作され  
た音声コンテンツがあったり、音が伝わりやすい「骨伝導ヘッド  
ホン」を使用するなどの試みもある。

東南アジアの現代美術展が開かれた国立新美術館（東京）で昨年9月初旬、視覚や聴覚  
に障害のある人ら約20人が集まった。

絵を囲んだ際には、目が見える参加者の「のどかな印象」との発言に、全盲のナビゲ  
ーターが「どの部分で感じるのか」と質問。「高床式の家、動物」と続く中で「爆弾が落とさ  
れているのも見える」と説明があった。「のどかに感じさせながらも、戦争の日常化を表現  
したのでは」といった感想が交わされた。

一部で目を閉じていた30代男性は「他の人の言葉で想像した。視覚に頼らなくても鑑  
賞できることが分かった」。20代女性は「別の意見を聞くことで、豊かな受け止め方がで  
きた」と話した。

「視覚障害者をつくる美術鑑賞ワークショップ」は、平成24年から同様の催しを全国  
の美術館と協力し、100回以上開催している。

林建太代表は「見えない人への一方的な説明ではなく、対話を通じて他者の感じ方を知  
る場を提供したい」と話す。

### 作家自身の解説

東京都内の森美術館は、視覚障害者向けの鑑賞プログラムを15年から40回開催し、  
延べ約500人が参加した。28年からは対話型の鑑賞として、障害がない人も受け入れ  
ている。

美術館のスタッフが参加者を最寄り駅まで迎えに行き、道案内しながら障害の度合いな  
どを確認し、参加者に応じたプログラムを作っている。

3～4作品を鑑賞し感想を交わした後は、スタッフが作品を丁寧に解説する。対話を楽  
しみつつ、理解を深めてもらう。

昨年10月中旬のプログラムは、作品を展示する芸術家も参加。作家自身が説明し、作  
品と同じ陶磁器に触れる機会もあった。参加した女性は「先天性の全盲で、美術には縁が  
なかった。手で触れることで作品が分かり楽しかった」と語った。

同館担当者の高島純佳さんは「芸術家と協力し、さまざまな人が日常の中でアートを楽し  
しめる企画を考えたい」とした。

## 70人、笑顔の接客など競う 障害者の雇用促進へ 県障害者技能競技大会

佐賀新聞 2018年1月24日



### 伝票の説明をする選手＝佐賀市の村岡屋大和店

障害者の職業能力向上や雇用促進を目的とした「佐賀県障害者技能競技大会」（県など主催）が、佐賀市の村岡屋大和店など2会場で開かれた。10～60代の選手約70人が、接客マナーや文章作成、ビルクリーニングなど日頃培った技術を競い合った。

あいさつやお客さまへの気配りなどを審査する喫茶サービス種目には、16人が出場した。競技内容は席への案内からお見送り後のテーブルセッテ

ィングまで。選手は自然な笑顔でお客さまを誘導し、注文を聞き取っていた。

同部門で金賞に輝いた大和特別支援学校高等部3年の古川日花利さん（17）は「接客は楽しい。ホテルなどのサービス業に就職したい」と笑顔で話した。大会主催者は「選手の技術は、年を追うごとに向上している。多くの事業主の方に競技を見て頂き、雇用を検討してほしい」と話した。

主な上位入賞者は次の通り。（敬称略）

【喫茶サービス】銀賞 諸岡泉希▽銅賞 片岡沙季▽努力賞 山崎くるみ【ワード・プロセス】金賞 田中晴子▽銀賞 井久保輝▽銅賞 三原佳奈子▽努力賞 関川哲史【パーソナル・コンピュータ】金賞 八田浩美【縫製】金賞 井手真司▽銀賞 山崎優華▽銅賞 江頭礼奈【縫製（初心者コース）】金賞 白木沙也加▽銀賞 赤坂知映▽銅賞 田中茜▽努力賞 小村侑大【木工】金賞 古賀郁哉▽銀賞 中村健一▽銅賞 西村一臣【ビルクリーニング】金賞 松永将一▽銀賞 宮地隼人▽銅賞 岡大翼▽努力賞 中尾真

## 千葉市、障害者のスポーツ・文化活動支援を促進 日本経済新聞 2018年1月23日

千葉市は2020年の東京五輪・パラリンピックに向けて、障害者のスポーツ活動への支援などを盛り込んだ「第4次障害者計画・第5期障害福祉計画」を作成した。2017年度末で現行計画の期間が終了するための見直しで、新たな計画期間は18～20年度の3年間。16年の児童福祉法改正で18歳未満向けの福祉計画の策定が義務となったため、今回の障害者計画の見直しに合わせて「第1期障害児福祉計画」も新たに作成した。

第4次障害者計画では障害者スポーツの4年に1度の祭典であるパラリンピックの開催を見据えて内容を充実させた。「相互理解の推進」という項目ではパラリンピックに向けて障害者への理解を促すため、障害者本人が市内の小中学校などで体験談を語る福祉講話の開催を明記。また「スポーツ・文化活動の支援及び交流の促進」という項目を新たに設け、障害の有無にかかわらずに交流できるイベントを開催するとした。

次期計画案は意見募集を経て、3月下旬に策定する。2月1日から28日まで市ホームページや市障害者自立支援課などで公表し、2月28日まで郵送やファクス、電子メールなどで市民から意見を募る。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行